



問 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を問う

国は総合経済対策として、妊娠時から出産・子育てまでの伴走型相談支援を充実させ、特に支援が充分でない0～2歳児へ、必要なサービス等が行き渡る経済支援を一体とした出産・子育て応援交付金事業を創設する。この事業を効果的に活用し、現在津市が実施する妊娠期から出産・産後にわたる支援をさらに充実させる良いチャンスである。伴走型相談支援・経済的支援に対する市の考えは。

答 国の動向を注視しながら、支援実施に向けて検討していく

国が令和4年11月22日に行った本事業に係る自治体向け説明会で、伴走型相談支援については、妊娠届出時など3回の面談を実施することとしているが、津市では既に妊娠届出時と出生2カ月ごろに全戸訪問しており、国が示す8カ月前後の面談実施についても、可能であると考えている。また、経済的支援についても、国は出産・子育て応援ギフトという形で電子クーポン等の電子的な方法の活用を示しており、今後の具体的な進め方等は国が提示する予定であるが、早期執行のため、市としては、現金給付も可能であると考えており、引き続き国の動向を注視しながら、検討していく。

その他の質疑・質問

- 三重大学・津市子ども教育センター（仮称）の開設で、何が改善され、期待される効果は
- 学校および園での、てんかん発作時の口腔用液投与について適切な対応の体制整備への考えは
- 環境問題について・GXに対する市の考えと、環境問題に積極的に取り組む企業と連携したグリーンライフポイント制度導入の考えは

▶
ペットボトルからペットボトルへの水平リサイクルでCO₂削減。ごみではなく大事な資源



ラベル等割がさず汚れた状態で圧縮されたペットボトル
ラベルを外し内容物も洗って出されたペットボトルの圧縮



問 市内保育施設における使用済み紙おむつの処分について問う

市内私立保育施設39施設のうち過半数に当たる23施設が、使用済み紙おむつを施設で処分している。しかし、公立では処分している保育施設はない。使用済み紙おむつの処分という観点だけで見ると、保育サービスの質を下げているのが公立側といえるこの状況をどのように捉えているのか。

また、今後はどのような対応を検討しているのか。

答 実施に向けて、検討を進めている

市内の私立の保育所等では、施設で使用済み紙おむつを処分しているところもあるが、処分していない保育所等もある。津市では、公立と私立の調和による保育の提供を基本としており、全ての保育所等が標準的な保育サービスとして提供していくことができる環境が必要と考える。

県政要望をしているが、費用が公定価格に反映されたとしても、紙おむつの処分方法はさまざまであることから、具体的な処分方法については、津市の特性を踏まえて、効率的かつ効果的なものが望まれるため、実施に向けて、現在検討を進めている。

その他の質疑・質問

- 議案第123号津市都市公園条例の一部の改正について
- マイナンバーカードの普及について
- 自治会活動への支援について

▶
公立保育施設で発生する使用済み紙おむつは、自宅に持ち帰り廃棄している

